

米西戦争とアメリカ実業界

尾 上 一 雄

一

なぜ、アメリカ合衆国は一八九八年にキューバ独立戦争に介入してスペインと戦争し、海外領土の獲得に乗出したかということに就いて、「アメリカ資本主義は国内市場に関する限り飽和状態に到達してしまった、そして資本主義的秩序の動かすべからざる法則によって合衆国の実業家たちは征服すべき他の世界を探し始めたのである」という「非常に安易な説明」に満足しているとデクスター・パーキンス教授（ロチェスター大学）が批評したマルクス主義者^(註1)を別にしても、アメリカの歴史家の間で意見の一致を見ていない。

チャールズ・A・ビアードは、一九二三年に Contemporary American History のなかで米西戦争の原因を経済上の理由に帰しているのみならず、一九三九年版の The Making of American Civilization のなかでも^(註2)、一九四五年版の The Rise of American Civilization のなかでも——もはやジャーナリストの煽動と民衆の人道主

Social History のなかでは、先ず「新しい帝国主義」（かれは植民地獲得の努力をすべて帝国主義と呼んでいる）に就いて説明を加え、次いで一八九八年までにアメリカ資本主義は海外に商品と資本の市場を求める必要があるまでに成長してしまつていたと述べたのち、^(註10)米西戦争の解説に入り、「キューバの」革命によってアメリカ人の財産が破産され、貿易が妨害されたにも拘らず、この国とスペインの戦争はビッグ・ビジネスによって促進されたというよりは寧ろ根本的には「新聞人の戦争」であつた^(註11)と述べ、さらに一九五一年に出版された The Decline of Laissez Faire, 1897—1917 のなかでは、「米西戦争は、とくにカリブ海地域において資本の輸出に大きな刺激を与えたとはいへ、その戦争は実業利害関係者によって促進されたものではなかつた」と述べ、米西戦争の原因を経済的利益に求める説を次第に放棄するに至っているのは誠に興味深い。^(註13)かれの転向は一九三六年に出版されたジュリアス・W・ブラット教授（バッファロー大学）の Expansionists of 1898 の第七章の影響によるものと思われ^(註14)。

米西戦争の原因に関するフォークナー教授の変説は果して正しかつたかどうか、即ち米西戦争は経済的利益のために促進されたものであつたかどうか、さらに開戦から講和条約の調印までアメリカの実業界は植民地の獲得、とくにそれに就いて「米西戦争前に一般のアメリカ人は、第二次世界大戦前に一般の人がマーシャル群島に就いて殆ど知らなかつたと同じ位、殆どなにも知らず」、^(註15)その獲得は米西戦争前には「いかなるアメリカ人も夢想だにしなかつた」^(註16)フィリップスの獲得（買収）に関心を示したかどうかということに就いて検討して見たい。^(註17)

(註1) Dexter Perkins, The Evolution of American Foreign Policy, Oxford University Press (New York), 1948, p. 58 より引用。マルクス主義者の見解に就いては、例えば、レオ・ヒューバーマン著、小林・雪山共訳、資本主義の

米西戦争とアメリカ実業界

義的な感情と激昂を無視してはいないにしても——経済界の要求をその戦争の根本的な原因と説いている。^(註4)これに對して、デクスター・パーキンス教授は「特殊な利害關係者によってでなく輿論によって起された戦争のこれほど明瞭な例は他になかった。キューバにおけるアメリカの実業家は、全体から見ても、干渉に對して決して熱意を示していなかった。行動を要求したのは新聞と人民であつた^(註5)」と述べており、サミュエル・F・ベームス教授（イエール大学）も、「かれ（マッキンレー）はかれ自身の意思に反して戦時大統領になつた。……戦争は人民の戦争であり、政府の「発意による」戦争でもなく、政治家の戦争でもなかつた。……況んや、戦争は「ビッグ・ビジネス」（大実業）の陰謀ではなかつた。ビッグ・ビジネスは干渉にきつぱりと反對して^(註6)」と断定している。

この間であつて、ハロルド・U・フォークナー教授（ヌミス大学^{オレゴン州}）は、一九二四年に、American Economic History のなかで、アメリカの産業と金融の力の膨張が「金融帝國主義^{フナシエンペリアルイジズム}」の準備を整えてしまひ、戦争の大きな原因を供給したと述^(註7)べ、一九三七年に出版されたかれの Economic History of the United States のなかでは「アメリカの対キューバ貿易と対キューバ投資がその不幸な島の事情をわれわれにとつて重要なものたらしめ、そして疑いもなく一八九八年におけるわれわれの干渉を促進したのである^(註8)」と述べているが、一九四一年に出版された、かれのタイラー・ケブナー、エドワード・H・メリルとの共著、History of the American Way のなかでは、「大部分のアメリカの実業家はキューバの動乱を止めさせることを望んでいたが、かれらはこのことが行われ得る最善の方法はスペインがその島を支配することだと信じていた。しかし国会議員を含む多くのアメリカ人はキューバが解放されることを欲していた。この感情は当時人気を博するに至りつつあつたカイエロー・ジャーナリズム^(註9)」によつて鼓舞された^(註9)」と述べるに至り、一九四八年に出版されたかれの American Political and

米西戦争にアメリカ実業界

歩み (岩波新書) 一四三—一四四頁を見よ。

(註2) シー・ヒー・ゴヤード著、恒松安夫訳、米西近世政治経済史 (磯部申陽堂・一九二五年) 二二二頁。

(註3) Charles A. Beard and Mary R. Beard, *The Making of American Civilization*, Macmillan (New York), 1939, p. 659. この点で就いては、かれの見解は J・A・ホブスンのそれに近い。J・A・ホブスン著、矢内原忠男訳、帝国主義論 (岩波文庫) 一一八—一二三頁を見よ。

(註4) Charles A. Beard and Mary R. Beard, *The Rise of American Civilization*, Macmillan (New York), Rev. ed., 1945, vol. II, p. 370. ユトニーの記述は概して、その「The Idea of National Interest, Macmillan (New York), 1934, pp. 65—83」を参照せよ。

(註5) Dexter Perkins, op. cit., p. 61.

(註6) Samuel F. Bemis, *The Latin American Policy of the United States, A Historical Interpretation*, Hourcourt, Brace & Co. (New York), 1943, p. 136.

(註7) Harold U. Faulkner, *American Economic History*, Harper & Brothers (New York), 1924, pp. 624—625.

(註8) Harold U. Faulkner, *Economic History of the United States*, Macmillan (New York), Rev. ed., 1937, p. 252.

(註9) Harold U. Faulkner, Tyler Kepner and Edward H. Merrill, *History of the American Way*, Harper & Brothers (New York), pp. 610—611.

(註10) Harold U. Faulkner, *American Political and Social History*, Appleton-Century-Crofts, 5th. ed., 1945, p. 561.

(註11) Harold U. Faulkner, op. cit., p. 563.

(註1) Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire, 1897—1917* (Henry David, Harold U. Faulkner, Louis M. Hacker, Curtis P. Nettels, Fred A. Shannon, eds., *The Economic History of the United States*, Vol. VIII), Rinehart (New York), 1951, p. 68.

(註2) 一九五四年版の Harold U. Faulkner, *American Economic History* (seventh edition) のなかでは、一九二四年版の同書の叙述は改められ、ちやがた掲げた *American Political and Social History* のなかで見られたところと特は同じ解説が加えられている。即ち、「米西戦争は経済的帝国主義エロノミクス・インペリアルイゼムに向う確かな傾向をその特色として持つに至ったアメリカの対外政策上の転換期になつてゐるにしても、戦争それ自体は主として経済的利害によつて生ぜしめられたのではなく……実業の繁栄の回復を促進することを望んでいたアメリカの実業界は一般に戦争に反対であつた。それは主として、つわゆるカイエロー・プレスカイエロー・プレスによつて発起された「新聞人の戦争であつた」と。cf. p. 558.

(註4) 前掲 Harold U. Faulkner, *American Political and Social History*, p. 563 Note を見よ。

(註5) Harry J. Carman and Harold C. Syrett, *A History of American People*, vol. II, Since 1865, Alfred A. Knopf (New York), 1953, p. 304.

(註9) Chester W. Wright, *Economic History of the United States*, McGraw-Hill (New York), Rev. ed., 1949, p. 461.

(註17) 本稿を草するに當つて、前掲 Julius W. Pratt, *Expansionists of 1898*, Johns Hopkins (Baltimore), 1936 を引用したいと思つたが、現在手許に所持してゐなため、一九三四年の *Hispanic American Historical Review*, XIV (May, 1934) に発表され、同書のうち米西戦争に対する実業界の態度に関する部分の原型が示されてゐる彼の論文“*American Business and the Spanish-American War*”を引用した。この論文は Theodore P. Greene, ed., *American Imperialism in 1898*, D. C. Heath (Boston), 1955, pp. 26—43 に収録されてゐる。本稿にこの論文を引用する時には、

米西戦争とアメリカ実業界

二

一八九五年に勃発したキューバ独立戦争が米西戦争を導くに至ったという事に就いては、なに人も異議のないところであるが、キューバは、その地理的位置から、合衆国の初期、ジェファソンの時代から、合衆国の特殊な関心の的になっていた。ジェファソンはキューバがスペインの統治下に止まっているのならば差支えないが、フランスかイギリスの統治下あるいは支配下に入るとは強く反対すると述べていた^(註1)。もし、スペインがキューバを失い、より強い国、例えばイギリスがカリブ海を支配するためにその島を獲得するに至ったならば、合衆国に対して大きな脅威を加えることになるからである。従って、スペインの統治権の維持がアメリカの初期のキューバ政策の基調であつた^(註2)。しかし、ジェファソンもキューバは必然的に合衆国の領土に編入される運命を持つていと考へていた^(註3)。一八二三年に、ジョン・Q・アダムズ(当時モンロー大統領の國務長官)は、更に進んで「今後僅々半世紀の事態の成行きを考慮すれば、われわれの連邦共和国(合衆国)へのキューバの併合は連邦そのものの存在と保全にとって必要欠くべからざるものであるという信念に反対することは殆ど不可能である」と、スペイン駐在合衆国公使に宛てた通牒のなかで、述べている^(註4)。そして、ポウク大統領はキューバの買収を試み、ピアスの施政下においてもその努力が行われたが、それは国内における地域的対立を激化せしめる結果を招いただけであつた^(註5)。ブキアナン大統領は一八五八年に議会で与えた教書のなかでキューバ買収のための支出を要求し、また南北戦争の前夜に、上院の委員会は「キューバの窮極における併合は合衆国の確定的な目的と考へら

れて差支えない」と声明した。^(註6)

しかし、一八六八年に勃発したキューバ十年戦争中にキューバ人に対するスペイン人の残虐行為と抑圧が繰り返されてきたのに、アメリカ人はヨーロッパ人の抑圧に対して自由のために戦うものに同情を持つことを伝統としていたに拘らず、スペインの困窮に乗じようとするのが歴然とわかるような行動をとらなかつた^(註7)し、スペイン軍が一八七三年十月に革命軍に戦時禁制品を輸送していたアメリカ商船ヴァジニアス号を公海において拿捕し、五十三名の乗組員と船客を処刑した時でさえ、ハミルトン・フィッシュ(国務長官)は合衆国の進路を厳正中立のコースに沿って舵をとつた^(註8)のである。一八七八年にキューバの叛乱は鎮圧され、合衆国は干渉の機会を逸してしまった。しかし、一八九五年にキューバにまた叛乱が勃発した。合衆国は一八九八年に干渉し、米西戦争を誘発し、キューバを独立させ、占領し、一九〇一年に合衆国の保護下に置くに至った。一八六八―七八年に干渉を差控えた合衆国が、なぜ一八九八年には断乎として干渉を行ったか。このことは、一八九八年四月十一日にマッキンレー大統領が議会に与えた教書のなかで、キューバの叛乱の事情を述べ、政府によって行われた調停の申入れに就いて説明し、その解決方法が失敗したため、「干渉」だけが残された手段であると説き、そして「干渉の根拠」を、第一に、合衆国の門戸近くで見られている流血と飢餓を終らしめようとする人類愛、第二に、キューバにおけるアメリカ人の生命と財産がいかなる政府によっても保護されていないこと、第三に、アメリカ人の商業、その他のビジネスに危害が加えられており、キューバは荒廃するに任ざれていること、第四に、そして最も重要なこととして、合衆国に近く、通商貿易関係の密接なこの島における叛乱は「合衆国の平和に対する不^(註9)断の脅威である」ということに要約しているのを読んでも、充分に理解し難いことである。

一八九五年に勃発したキューバの叛乱の主要な、少くとも直接の原因は、一八九四年に行われた合衆国の関税法の改正によって経済的繁栄が突然失われたことであつたといふことは確かである。^(註10) キューバの主要な産業は砂糖黍と煙草の栽培であつたが、南北戦争以後、中央ヨーロッパにおける甜菜糖生産の発達に伴い、合衆国はキューバの粗糖の益々重要な市場になつた。キューバの砂糖農園主が、キューバ十年戦争、奴隸解放(一八八一—一八八六年)、ヨーロッパの甜菜糖の競争によつて困窮した際、かれらに前貸しを行つて来ていたアメリカの砂糖輸入商や銀行家は担保として提供されていた農園を取得するに至り、アメリカの砂糖農園資産は増加を辿つた。^(註11) こうして、キューバの砂糖黍栽培と粗糖生産は益々アメリカ人の消費に依存しながら(合衆国の砂糖黍栽培業者は国内需要の僅か一割しか供給できなかった)、^(註12) 十年戦争以後順調な発展を行い、キューバは一般に繁栄の状態にあつた。^(註13) この時、一八九〇年に、マツキンレー関税法が、一八七三年以来ポンド当り二・五セント賦課されていた粗糖に對する関税を免除したことは(その代り、一ポンドにつき二セントの補助金が国内の生産者に与えられたが)、^(註14) キューバの砂糖黍生産に大きな刺激を与えた。一八八九年から一八九四年までの間に砂糖の生産は六三万トンから一〇五・四万トンに七割近く増加した。^(註15) しかし、一八九四年に合衆国はウィルソンリゴーマン関税法によつて粗糖に對して四〇パーセントの関税を賦課したため、合衆国へのキューバの粗糖の輸出は激減し、粗糖の価格は急激に下落し(一八八四年に一ポンド八セントであつたが)、一八九五年には一ポンド二セントに暴落してしまつた。^(註16) それまで合衆国はキューバに小麦、ラード、木材、家具、砂糖黍を摩り潰す機械などを輸出していたが、^(註17) 粗糖価格の下落に従つてキューバの人々の支払能力が減少したのに加え、ウィルソンリゴーマン関税法の制定に伴い一八九一年に締結された互恵通商協定をスペインが廃棄したため、合衆国からのキューバへの輸出も減退し、生活必需

品の価格は高騰し、キューバ人は収入の減少や失業に加えて、生計費の増加に苦しむことになった。こうした経済事情は叛乱の勃発を促し、スペイン政府の慰撫政策ももはや役に立たぬものにしてしまったのである。^(註18)

キューバにおけるアメリカ人の財産の主なものとは砂糖農園資産と鉄鉱業資産であった。前者は一八九六年までにほぼ三〇〇万ドルと評価されるに至っており、キューバにおけるアメリカ人の砂糖栽培者は同島の全生産高の割以上を産出していた。^(註19) 農業のための投資は、砂糖栽培のほか、煙草および麻の栽培、さらに牧畜業のためにも行われていた。鉄鉱業資産の取得は、一八八四年にベスレーム製鉄所とペンシルヴェニア製鋼会社の進出によって始められ、キューバにおけるアメリカ人の鉄鉱業資産は一八九六、七年に若干のマンガンとニッケル鉱業資産を加えてほぼ一五〇〇万ドルと評価され、この頃までにキューバにおけるアメリカ人の全財産は少くとも五〇〇万ドルと評価されるに至っていたのである。^(註20)

キューバとの貿易額は、一八六〇年には四四〇〇万ドルに過ぎなかったが、一八九〇年には六七〇〇万ドルに、一八九三年には一億〇三〇〇万ドルに増加した。このような増加は一八九〇年(十月)のマッキンレー関税法の制定に依つてもたらされたものであるが、一八九四年(八月)のウィルソン・ゴーマン関税法は一八九五年のその金額を六五〇〇万ドルにまで低下せしめた。キューバとの通商関係の重要性は、一八九〇年にキューバからの輸入額は全ラテン・アメリカからの輸入額の三一パーセントを占めており、キューバへの輸出額は全ラテン・アメリカへの輸出額の二〇パーセントに当たっていたということから理解されるだろう。^(註21)

しかし、それにも拘らず、キューバに最も大きな経済上の利害関係を持っていたのはアメリカ人ではなかった。鉄道はイギリス資本に支配されており、金融機関は大部分イギリス人、ドイツ人、フランス人に所有されて

(註22) いた。こうして、合衆国とキューバは前記のような密接な経済関係があつたにしても、キューバの叛乱のために

その経済的利益を毀損されたのはアメリカ人よりも寧ろヨーロッパ人であつた。さらに、アメリカ人のキューバに対する投資は一八九七年現在においてアメリカ人の全対外投資額(六・九億ドル)^(註23)の僅か七パーセント強、また

アメリカとキューバとの貿易額は戦前の最盛時たる(しかも、合衆国の対外貿易が全般的には大いに萎縮していた)一

八九三年において合衆国の全対外貿易額(再輸出を除き、輸出八・三億ドル、輸入八・七億ドル、合計一七億ドル)^(註24)の

僅か六パーセント強を占めていたに過ぎず、アメリカ人のキューバに対する投資やキューバとの貿易額は当時の

アメリカ人の全経済活動から見れば僅かなものであつた。合衆国はキューバにおけるアメリカ人の資産を保護

し、砂糖と鉄をキューバに求め、小麦、木材、家具と若干の機械の販路を求めるとともに、スペインとの戦争を覚

悟してまで干渉に乗出す必要があつたとも思われない。アメリカ人にとって、投資市場としても商品の市場とし

て、キューバは戦争に値する程のものでなかつたのである。戦争そのものがビジネスに活気と利益を与えると信

じられたのなら別問題であるが、これは別に論ずべきことである。

キューバの叛乱の勃発の二週間後、スペインの砲艦がアメリカの船を砲撃する事件が起つたし、叛乱の拡大と共にキューバにおけるアメリカ人の生命・財産が脅されるに至つたが、クリーヴランド(民主党)政権は、一八九

六年四月に調停の申入れを行ったほか、なん等積極的な行動をとらなかつた。クリーヴランドは叛乱状態の存在

を承認したが、叛徒の交戦権を認めようとしなかつた。^(註25)さらに、かれは、スペインに敵対行為を行うための遠征

隊を装備しあるいは募集することを禁止する中立法を施行した。政府はキューバにおける治安と秩序の回復を望

み、イギリスがカナダに与えていた程度の自治をスペインがキューバに与えることによつて叛乱を鎮めることを

期待していたに過ぎなかつた。^(註26) キューバに経済的利害を持っていたアメリカ人も政府の方針以上のことを望んではいなかった。一八九六年の選挙戦の際、ビッグ・ビジネスの政党、共和党は、スペインはキューバに対する支配力を失ってしまい、アメリカ人の生命と財産を保護する能力を有していないので、「合衆国政府は平和を回復し、キューバを独立せしめるために尽力すべきであると信じている」と宣言した。^(註27) しかし、それは共和党が戦争を欲していたということの意味するものではない。一八九六年の共和党全国大会議長マーク・ハナは——恐らく大銀行家や大実業家の意向を代表して——戦争反対論者であつた。^(註28) そして、そのような政策の実現を公約して大統領に選ばれたマッキンレーも、戦争を行わずしてキューバを解放することを望んでいたのである。^(註30)

(註1) Samuel F. Bemis, op. cit., p. 27.

(註2) Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, *The United States Since 1865*, Appleton-Century-Crofts (New York), 1949, p. 281.

(註3) Samuel F. Bemis, op. cit., p. 94.

(註4) Graham H. Stuart, *Latin America and the United States*, Appleton-Century-Crofts (New York), 5th ed., 1955, p. 187.

(註5—9) Samuel E. Morison and Henry S. Commager, *The Growth of American Republic*, vol. I, Oxford University Press (New York), 1942, p. 325.

(註10) Harry J. Carman and Harold C. Syrett, op., p. 297.

(註11) Harry J. Carman and Harold C. Syrett, op. cit., p. 285.

(註12) Ruhl J. Bartlett, ed., *The Record of American Diplomacy*, Alfred A. Knopf (New York), 1948, pp. 380—381.

米西戦争とアメリカ実業界

- (註9) Dana G. Munro, *The Latin American Republics, A History*, D. Appleton-Century (New York), 1942, p. 516; Samuel E. Morrison and Henry S. Commager, op. cit., p. 327; Graham H. Stuart, op. cit., p. 203.
- (註10) Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments*, The Brookings Institution (Washington, D. C.), 1938, p. 265.
- (註11) Chester W. Wright, op. cit., p. 571.
- (註12) Dana G. Munro, op. cit., p. 516.
- (註13) Earle D. Ross, "The Expansion of Agriculture", in Harold F. Williamson, ed., *The Growth of the American Economy*, Prentice-Hall (New York), Rev. ed., 1951, p. 403.
- (註14—19) Samuel E. Morrison and Henry S. Commager, op. cit., p. 327.
- (註20—21) Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, op. cit., pp. 282—283.
- (註22) Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, op. cit., p. 283. なお、タリオナ・ルイスは、一八九七年十二月末現在におけるアメリカ人のキーンズにおける農業のための投資は、砂糖栽培に二〇〇〇万ドル、果実栽培に一五〇万ドル、その他(煙草・大麻の栽培と牧畜業を含む)が一〇〇〇万ドルと評価している。Cleona Lewis, op. cit., pp. 590—591.
- (註23) Cleona Lewis, op. cit., p. 615. なお、Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, cit., pp. 283—284.
- (註24—25) Lewis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, op. cit., p. 284.
- (註26) Cleona Lewis, op. cit., p. 442.
- (註27) U. S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, 1789—1945*, U. S. Government Printing Office (Washington, D. C.), 1949, p. 246.
- (註28) Samuel E. Morrison and Henry S. Commager, op. cit., p. 328.

(註2) Samuel F. Bemis, op. cit., p. 130.

(註27) Samuel F. Bemis, op. cit., p. 127.

(註28) マーカス(マーク)・ハナと金融界・実業界の将師たちとの密接な関係と共和党がかれらの圧倒的な支持と惜しみなき援助を受けて一八九六年の選挙戦に勝利を得た事情に就いては、Matthew Josephson, *The Politicos*, 1865—1896, Harcourt, Brace & Co. (New York), 1938, pp. 637—661, 680—681, 693—707 を参照せられた。

(註29) Foster Rhea Dulles, *America's Rise to World Power, 1898—1954*, Harper (New York), 1955, pp. 47—48.

(註30) Samuel F. Bemis, op. cit., p. 130.

三

一八九五—九六年に、クリーヴランド政府はヴェネズエラと英領ギアナの国境線に関する永年に亘る紛争に介入して対英関係を危機に直面せしめたが、アメリカの金融界は政府の好戦的な態度に反対した。一八九六年にクリーヴランド大統領がイギリス政府に最後通牒を送った時、J・P・モーガンは次のように述べた。「私は、合衆国とヨーロッパの金融市場の間に、われわれが必要とする多額の資本を手に入れることができたとする信頼関係を樹立することに努めて来た。しかし、われわれの借入れを終わらせるような凶事が今にも起りそうである」(註1)と。モーガンの主張が功を奏したとは考えられないが、危機は回避された。キューバ独立戦争への武力干渉と戦争の危険が迫って来た時、大銀行家はヴェネズエラ事件の時と同じように「いかなる犠牲を払っても平和を」維持するよう要求した。(註2) アメリカ資本主義はまだヨーロッパ資本の導入によって発達しつつあり、J・P・モーガンやクリーヴランド商会のヤコブ・シフに代表されるアメリカの大銀行家は、永年に亘って維持して来たヨーロ

米西戦争とアメリカ実業界

ツパの銀行家や投資家と親密な関係からも、将来におけるかれらとの関係の考慮からも、ヨーロッパ人の感情を傷けることを極度に嫌っていたのである。

一八九七年十二月に、アメリカの対外債務額はほぼ三四億ドル（うち、二・五億ドルは短期信用）、対外投資額はほぼ六・九億ドル（直接投資六・四億ドル、証券投資〇・五億ドル）と評価されていたが、一八九八年一月から一九〇八年十二月までの間に、対外債務は——その殆どすべてがイギリスを主とするヨーロッパ諸国の国民に対する債務である——、その間に返済されたものを差引き、さらに三〇億ドル余り増加したのに対し、対外投資は、約一八・四億ドル（直接投資一〇億ドル、証券投資八・四億ドル）増加したに過ぎなかつた。^(註3)このように評価された対外投資額の

増加のうち直接投資額の増加は、その大部分が資金や資本財の現実の輸出によって行われたものでなかつたことを考慮すれば、^(註4)ヨーロッパ資本が差引き一一・六億ドルだけ導入されればよかつたのだと判断するのは誤りである。

こうして、アメリカの主要な銀行家は、また、アメリカの産業へのヨーロッパ資本の導入の仲介者の役を勤めていた一方、まだ国内において独占体形成の産婆役を勤め、さらにその支配者たることに全力を尽していたのである。一八九七—一九〇三年こそトラスト熱狂時代であつた。ジョン・ムーデーによれば、一九〇四年一月

に、金融機関を除き、合計七二億ドルを越える資本金をもつ三一八の独占体があつたが、そのうち一八九七年末までに組織されたものは八二に過ぎず、^(註5)合計資本金額が全体の六分の五を占めていた二三六の独占体は一八九八年一月一日以後組織されたものであつた。後者のなかに合同製靴機械会社（一八九九年、United Shoe Machinery Corporation）、合同銅会社（一八九九年、Amalgamated Copper Company）、合衆国製鋼会社（一九〇一年、United States

Steel Corporation）、北部証券会社（一九〇一年、Northern Securities Company）、国際海運会社（一九〇二年、Inter-

national Mercantile Marine Company)、国際農機具会社(一九〇二年、International Harvester Company)などが含まれている。また一八九八年にJ・P・モーガンはナショナル鋼管会社(Steel Pipe)の発起人になったばかりでなく、フェデラル製鋼会社(Federal Steel)の設立のためにも資本を供給し、アンドルー・カーネギーに挑戦したということ、そして米西戦争の勃発によって両者は一時鉄鋼価格競争の休戦を約したということを想起する必要がある。^(註6) こうして、米西戦争が始まった頃、アメリカ独占資本主義あるいは金融資本主義はまだ形成期にあり、銀行資本は国外に投資市場を求めるとり、国内においてより有益に、産業支配のために用いられなければならない段階にあったのである。

一八九三年恐慌以来、アメリカの実業界は数年間沈滞状態にあった。一八九五―九六年のヴェネズエラ紛争(対英関係の緊張)、一八九六年に激化した西・南部の民衆の銀貨自由鑄造要求(通貨混乱の脅威)によって繁栄の回復は妨げられて来た。しかし、ようやく一八九七年に真の回復が始まり、その年の末までに繁栄の兆しが産業のあらゆる分野に現われて来た。コマージャーナル・アンド・フィナンシャル・クロニクル(Commercial and Financial Chronicle)は、その年の七月に早くも「われわれはビジネスの復興の前夜にあるように思われる」と述べ、十二月には鉄道業と鉄鋼業が健全な状態に立直ったと指摘した後「要するに、なにびとも意気揚々という気持を持たずに今日の産業の状態を眺めないわけにはいかない」と述べ、ウォール・ストリート・ジャーナル(Wall Street Journal)は、アメリカ中で鬱ぎ込んでいる処(処)といえ、綿製品の需要が思うように増加して来ないことを苦にしていたボストンと、鉄道会社との無分別な運賃競争が不安の念を捲き起していたニューヨークだけであり、「西部、西南部、太平洋岸の至るところで、ビジネスが現在ほど順調なことは嘗てなかったし、民衆が現在ほど希望に満ちていたこともなかったことだ」と報じていた。^(註7) 経済関係の新聞に現われた楽観主義の最も有力な根拠はアメ

米西戦争とアメリカ実業界

リカの輸出貿易のめざましい発展に見出されるはずである。アメリカの輸出額（再輸出を除く）は、一八九二年度（七月一日に始まり翌年六月三十日に終る、以下同じ）における一〇・二億ドルという未曾有の金額（輸入額は八・三億ドルで、一・九億ドルの輸出超過）から一八九五年度には七・九億ドル（輸入額は七・三億ドルで、〇・六億ドルの輸出超過）に低下したが、一八九六年度には八・六億ドル（輸入額は七・八億ドルで〇・八億ドルの輸出超過）に回復を見せた後、一八九七年度には一八九二年度の輸出額を凌ぐ一〇・三億ドルに上昇し、輸入額は前年度より減少して七・六億ドルに止まり、二・七億ドルの輸出超過を記録した。^(註8)そして、一八九七年度の輸出額の約八割（八・一億ドル——一八九五年度における全輸出額より多い！）はヨーロッパへの輸出額であった^(註9)ということにも注意すべきであろう。とくに、鉄、鋼鉄、銅の製品の輸出の著しい増加は、事実上すべてのビジネスの専門家に、合衆国は世界市場を占拠する間際にあると信じさせるに至った。^(註10)こうして、少くとも一八九七年末まで、アメリカ実業界は植民地の獲得によってアメリカ製品のための市場を確保あるいは拡大することを考えもしなかったし、^(註11)アメリカの実業界は、一般に、キューバの叛乱によるキューバ貿易の衰頽に殆ど痛痒を感じることもしなかったであろう。

外国との紛争、とりわけ戦争は、このような貿易の発展とそれに基くアメリカの繁栄を傷けるものと考えられた。ニュージャーシー・トゥレイド・レビュー（New Jersey Trade Review）は、「戦争は繁栄状態の進行を妨害し、この国をいく年かの昔に引戻すことになるだろう」と述べ、レイルウェイ・エイジ（Railway Age）は合衆国はようやく不況を脱しつつある、繁栄の回復を完成するには平和が必要だと論じた。^(註12)戦争はビジネスになん等かの実質的価値ある利益をもたらすことができるという見解は一般に撥ね付けられた。コマーション・アンド・フイナンシャル・クロニクルは、戦争は通貨の安定に害を及ぼし、対外貿易を妨げるのみならず、海岸と沿岸貿易

をさえ替すだろうと論じ、ユナイテッド・ステイツ・インヴェスターズ (United States Investors) は、戦争は「物質の見地からは、即ち結局においては、決して利益のあるものではない」と述べ、レイロード・ギャゼット (Railroad Gazette) は、戦争は「新しい計画を停止せしめ、あらゆる種類の事業の中断、現在行われている事業の産出高の減少、あらゆる処における取引の萎縮」を招くだろうと予言した。^(註13) 鉄道会社は戦争で儲けるよりもっと多く損をするだろうと予測され、武器製造業者でさえも、すべてのものが、戦争は利益をもたらすものと信じていたわけではなかった。武器製造業者は同時により多く他の平和的な機械の製造を行っていたからである。また、鉄鋼業界の意見を代弁した或る新聞は、戦争は小武器、弾丸、軍艦のための鋼板の需要を増加せしめることよって、鉄鋼業者に一時的には利益を与えるだろうが、そのような利益の十倍の損失をかれらに与えるだろうと論じた。^(註14) しかし、戦争による増税と通貨の混乱が、一八九七年の末に東部の大資本家の最も怖れていたことであった。かれらは、一八九六年の戦挙戦の際、銀貨自由铸造論者ブライアンの当選を妨げ、金本位制度支持者マッキンレーを支持したものであった。戦争は死滅したグリーンバック主義を蘇生させ、かれらが窒息せしめた銀貨自由铸造論に活を入れるものと信じられた。ニューヨーク・ジャーナル・オブ・コマーンス (New York Journal of Commerce) は、「主戦論の飼育場」と題した社説のなかで、主戦論者は、金本位制度を打倒する手段としてその国を破産せしめることを望んでいる金融業者をもそのなかに含め、一般に銀貨自由铸造論者である」と指摘し、キューバの叛徒に対するモーガン上院議員の擁護は「銀本位制度を樹立せしめんとするかれの無謀な計画」の一部であると断定し、金融関係新聞も殆ど同様な見解を表明していたが、とくにランド・マックネーリ・バンカーズ・マンスリー・オブ・シカゴ (Rand-McNally Bankers' Monthly of Chicago) は、一八九八年二月に、ゲイジ

財務長官がシカゴで、現在の事情の下で合衆国が戦争を行うことは、正貨の支払停止と政府紙幣の増発を行わずには不可能のことだと述べた演説を引用して、金本位制度論者を震え上らせ、またユナイティッド・ステイツ・インヴェスターはいかに短期間の戦争でも、通貨を混乱させ、ビジネスを賭博化せしめてしまうと注意を促していた。^(註15) また、米西関係を緊張せしめるような事件が発生した時に常に株式相場は下落し、危機が遠ざかったと考えられた時に株価は回復された^(註16)ということから、金融界の意向をよく察し得るであろう。

東部の金融関係新聞の殆どすべてが反戦論を唱えていた時に、フィナンシャル・レコード (Financial Record) は、一八九七年十一月に、スペイン人の残虐行為に抵抗して勇敢に戦っているキューバ人に合衆国政府が交戦団体の承認を与えることを拒絶しているのを「恥辱」と論じ、スペインとの戦争は有価証券の価格を下落させ或いはビジネスに有害な影響を与えるどころか「今日われわれの市場で売られているすべての有価証券の純収益力を大いに増加せしめるだろう」と主張して好戦的な態度を示したが、この新聞は実に銀貨自由鑄造論の支持者であったのである。一八九六年に銀貨自由鑄造論が盛んであった西部と西南部においては、戦争のもたらす結果に危惧の念が表明されることも少なかった。一八九七年の初めにキャンザス・シティの商業会議所はキューバの独立の承認を主張し、セイント・ルイスのエイチ・オヴ・スティール (Age of Steel) は国家の名譽が毀損されなければ平和を選ぶが、戦争は対外貿易は損害を与えても、国内商業と産業に刺激を与えるだろうと述べて読者を安心させた。^(註17)

一八九八年二月に戦艦メイン号がアメリカ人の生命、財産を保護するためにハヴァナに派遣された。そのような当然対西関係を悪化せしめる結果を招く軍艦派遣の処置は、大資本家の意向をよく代弁していた共和党のポ

ス、マークス（マーク）・ハナ上院議員が、強く反対するところであつた。^(註18)二月十五日の夜、メイン号はハヴェアナ港で原因不明の爆発のために沈没し、二名の将校と二五八名の水兵が死亡した。ニューヨーク・ジャーナルは、そのような証拠は得られなかったのに、直ちにこれをスペイン政府によって企てられた陰謀だと報じ、^(註19)他の大衆新聞も多少躊躇しながらもその説を肯定した。輿論は沸騰し、政府に積極的な行動を要した。キューバの中部と西部の地方を非公式に視察して帰った、ヴァーモント州選出のレッドフィールド・プロクター上院議員（共和党員・元ハリス内閣の陸軍長官）は、三月十七日に、上院で、キューバはハヴェアナ以外では戦争状態にあり、荒れ果て、収獲もなければ、家畜もない、住民は餓死に瀕している、四〇万人のキューバ人が収容所に放り込まれたが、そのうち半分は死亡してしまい、生き残っているものも四分の一は助かる見込みがないほどひどい病気にかかっていると報告し、スペインのブランコ將軍を、善意はあるが事態を救済し、叛乱を鎮圧する才能を持たぬ「氣立てのやさしい紳士」と批評した。かれは、キューバの併合に反対すると述べた以外にはいかなる勧告も行わず、ただ冷静な、落着いた言葉でかれの觀察を報告しただけであつたが、かれの演説は誇張のない、事実を正確に伝えたものと考えられ、イエロー・プレス（後述参照）の暴露記事に懐疑的であつた人々にも深く訴えるところがあつた。三月十九日に、ウォール・ストリート・ジャーナルは、プロクター上院議員の演説が「ウォール街の非常に多くの人々の氣持を変化させ」てしまつたと報じた。^(註20)こうして、それまで干渉に反対していたウォール街の資本家たちも政府がなん等かの措置をとることを必要と考え始めたにしても、かれらはあくまで平和的解決を望んでいた。スペインはキューバを売ろうと欲している、J・P・モーガンがヨーロッパから帰つたのは買収資金の融資と関係があるのだという噂さがウォール街に流れた。そして、ウォール・ストリート・ジャーナルは、

紛争の原因を除去するために政府は二億ドル、否二億五〇〇〇万ドル支払ってもキューバを買収すべきだと主張した。^(註21)一八四八年にポウク大統領がキューバ買収を試みた時、政府の付値は最高一億ドルであったが。^(註22)

キューバに直接利害関係を持った人々は合衆国政府の介入を望んでいたが、かれらもどちらかといえば戦争による問題の解決には反対であった。かれらはただ一刻も早く叛乱が収まることを望んでいただけである。一八九七年五月に種々な事業を通じてキューバと密接な関係を持った合衆国各地の三〇〇〇人の事業家や銀行家が「合衆国政府は紛争の両当事者に名譽ある和解をもたらす手段を講じるよう」國務長官に請願し、一八九八年二月にキューバと取引関係を有するニューヨークの実業家が「ただ平和を回復し、……それに伴いわれわれにとつて最も貴重な商業舞台を回復することを唯一の目的として……政府による速かにして且つ実効ある措置」が講じられるようマツキンレー大統領に請願した。^(註23)キューバに大きな砂糖農園を所有していたエドウィン・F・アトキンス——かれの農園はスペイン政府の保護とかれ自身が備った警備団の力で叛乱の被害を受けていなかった——は、戦争を挑発するようないかなる政策をも差控えるよう政府に要求していたし、サンティアゴで鉄鉱とマンガンを採掘していた三つの鉱業会社のうち一つの会社の社長はスペイン政府による資産の没収と破壊を怖れて、戦争を回避するよう國務長官に要求していた。^(註24)

こうして、銀行家と実業家のうち圧倒的多数のものが合衆国がキューバの叛乱に介入してスペインと戦争することに反対していたのであり、キューバに直接・間接利害関係を持つ人々でさえ——叛乱によって既に余りに激しい損害を蒙ってしまったか、叛乱の拡大を怖れて絶望的になったキューバの砂糖農園の所有者やキューバの輸入業者を有り得べき例外として——戦争を望んでいなかったと結論して差支えないであろう。

- (註1) George W. Edwards, *The Evolution of Finance Capitalism*, Longmans, Green and Company (New York), 1938, p. 165.
- (註2) Thomas C. Cochran and William Miller, *The Age of Enterprise, A Social History of Industrial America*, Macmillan (New York), 1942, p. 206.
- (註3) Cleona Lewis, op. cit., p. 445.
- (註4) このことについては、拙稿「第一次世界大戦前におけるアメリカの対外投資」(東洋大学経済学論集・第三集)昭和三十年十一月発行]所載]に述べておいた。
- (註5) Harold U. Faulkner, *Decline of Laissez Faire, 1897—1917* (aforenamed), pp. 161—162.
- (註6) Methew Josephson, *The Robber Barons, The Great American Capitalists, 1861—1901*, Harcourt, Brace & Company, (New York) 1934, p. 394.
- (註7) Julius W. Pratt, op. cit., p. 28.
- (註8—9) U. S. Bureau of the Census, op. cit., pp. 246, 250.
- (註10) Julius W. Pratt, op. cit., p. 28.
- (註11) Julius W. Pratt, *A History of United States Foreign Policy*, Prentice-Hall (New York), 1955, p. 371.
- (註12—15) Julius W. Pratt, "American Business and the Spanish-American War" (aforenamed), pp. 29—30.
- (註16) Joseph E. Wisan, "The Cuban Crisis as Reflected in the New York Press," in Theodore P. Greene, ed., *American Imperialism in 1898*, D. C. Heath (Boston), 1955, p. 51.
- (註17) Julius W. Pratt, op. cit., p. 30.

(註18) この時であったかどうか確かめていないが、「激昂したシートオドリア・ローズヴェルト(海軍次官)がハナ(上

米西戦争とアメリカ実業界

米西戦争とアメリカ実業界

院議員)の面前で拳骨を振り廻し、われわれは商業関係者の臆病を意にも介せずキューバ解放の戦争を行う」と叫んだところ、話がまた「Foster R. Dulles, op. cit., pp. 47—48.

(註19) Julius E. Wisan, op. cit., p. 49.

(註20) Julius W. Pratt, A History of United States Foreign Policy (aforenamed), p. 378.

(註21) Julius W. Pratt, "American Business and the Spanish-American" (aforenamed), p. 32.

(註22) Graham H. Stuart, op. cit., p. 194.

(註23—24) Julius W. Pratt, op. cit., pp. 32—33.

四

こうして、銀行家と実業家のうち圧倒的多数のものがスペインとの戦争に反対していたが、開戦は金融界にも実業界にも大きなショックを与えなかった。戦争は最早避け難いと考えられ、それに応じる覚悟が或る程度できていたように思われる。そして、戦争によって外国との交通も大して危険にならず、イギリスはヨーロッパ諸国の間で孤立した地位にあつたため合衆国に対して好意的態度を示したし、^(註1) 対外輸出額は減少するどころか却つて増加した。戦費は主として公債の発行(二億ドル)と若干の増税(物品税、入場税および相続税の賦課)^(註2) によつて賄われ、懸念されたような通貨の混乱も起らなかつたばかりでなく、政府の支出の増加によつて実業界は活気を呈するに至つた。^(註3) とくに、開戦旬日の後、五月一日にデューイ提督が率いたアメリカ艦隊がマニラ湾でスペイン艦隊を撃破したことが実業界の空気を一変せしめることに役立った。実業界はこの戦利品を手放すことに反対し、

短時日のうちに、反戦論から帝国主義支持に驚く程見事に転向してしまったのである。

実業界のフィリッピンに対する執着は、それまで実業界の繁栄の回復を支えて来た外国貿易をより一そう伸長せんとする希望と結び付いていた。しかし、必ずしもフィリッピン自体がアメリカ製品の市場として価値あるものと考えられたのではなく、フィリッピンの獲得が対支貿易を發達せしめるために役立つと考えられたのである。しかし、マニラ湾海戦の勝利まで、実業界は植民地の獲得に殆ど関心がなかった。もし、そのニューズが一八九七年に伝えられていたら、それは実業界に大きな反響を起すことはなかったであろう。実業界は、フィリッピンの領有を、ハワイ群島の併合やパナマ地峽横断運河と同様に、合衆国にとって無益な負担としてしか考えなかったであろう。ニューヨーク・ジャーナル・オヴ・コマースは、運河の建設にも、ハワイの併合にも反対し、これらの計画を「われわれはその群島を防衛するために確かに運河を建設しなければならない、そしてわれわれはその運河を防衛するためにその群島を獲得しなければならない」ということは全く明白なことだ」と皮肉を言い、そのような膨脹主義的外交政策に要する費用を示していた。^(註4)しかし、一八九七年の秋から既に一八九八年五月までに起っていた事件がアメリカの輸出貿易の将来に暗影を投じており、マニラ湾海戦の勝利が伝えられるや、アメリカ実業界をして合衆国はフィリッピンを領有しなければならぬと考えるに至らしめたのである。

一八九七年の秋に、奥匈国外相ゴルチョウスキー伯が、同国々会における演説のなかで、「大洋の彼方の諸国との破滅的な競争」に不満の意を表明し、そしてヨーロッパの諸国民は「共通の危険を防ぐために協力して闘わなければならない」と警告した。^(註5)奥匈国外相の演説の鋒先は合衆国の成長ととくにその貿易の發展に向けられていたものと一般に解釈されたが、多くのアメリカの新聞はアメリカ商品を排斥するためにヨーロッパ諸国が協力

することは不可能であり、もしそのようなことが行われればより多くの損害を蒙るのはヨーロッパ自身であろうと論評していたが、^(註6)アメリカ商品の対欧輸出の伸長は早晚困難になることが予期されねばならぬことであり、そしてそれを補うものとして支那市場の開拓が考えられなければならない。一八九七年に対支輸出額は全輸出額の二割に足らぬ部分しか占めていなかったにしても、一八九六年のその殆ど二倍に増加しており、「支那は合衆国の余剰生産物のために非常に重要な市場を提供するはずである」という信念がアメリカの実業界に広まって来ていた。^(註7)しかし、奥匈国外相の演説の背後に極東においてアメリカ商品を排斥せんとするヨーロッパ諸国の

意図が隠されていると、ニューヨーク・ジャーナル・オヴ・コマースは観測していた。^(註8)そして、このことは、支

那に対するヨーロッパ列強の侵略のニューズが十一月中頃から翌年夏まで相次いで伝えられたことによって立証されたように思われた。二人のドイツ人宣教師が虐殺されたことを口実にして、ドイツの軍隊が十一月十四日に膠州湾を攻撃し、青島を占領した。八日後に、ドイツ政府は膠州湾に給炭所と海軍根拠地を建設し、山東省に鐵道を建設し、石炭を採掘する独占権の供与を含む要求を清国政府に突き付けた。一八九八年一月初めに清国はドイツの要求を全面的に受入れ、三月六日にそれを内容とする条約が調印された。さらに、ドイツの要求は他のヨーロッパの諸国によって模倣されることとなった。既に満洲に鐵道敷設権その他の経済的利権を獲得していたロシアは艦隊を旅順口に派遣し、旅順と大連および遼東半島のその他の地域の租借を要求し、三月の末までにその要求を貫徹した。また、既に交趾支那を併合し、印度支那の残余の地域を保護下に置いていたフランスも広東湾の租借と南支三省における鉞山採掘と鐵道敷設権を要求し、イギリスも——対支貿易における優越を維持するために清国の領土保全を主張し、独、露、仏の行動に対して牽制を試みたが、失敗し、自らも同様の行動に訴え

——九龍半島と威海衛の租借を要求した。六月九日に九龍半島の租借を、七月一日には威海衛の租借を取極める条約が調印され、支那分割はいまや必至のことと測観された。合衆国は一八四四年以来対支貿易の機会均等を主張し、このための手段としてイギリスと共に清国の領土保全を望んでいたが、支那分割の危機に直面してもそれを制止する能力も無く、転じてヨーロッパ列強の支那分割に参加する口実も能力も欠いていた。

このような状況の下で、フィリッピンの確保は「合衆国に、支那におけるアメリカ人の商業活動のための戦略基地を設置することによって、ヨーロッパ列強の対支侵略を妨害する一つの足場を東亜に獲得する機会を与えたように思われた」^(註10)のである。さきにパナマ地峡運河の建設、ハワイの併合、海軍の拡張、キューバの叛乱への介入に反対していたニューヨーク・ジャーナル・オブ・コマースはいまや率先してフィリッピンの保有を説き、帝国主義支持の態度を示した。^(註11)アメリカン・バンカー(American Banker)も、五月十一日に、ヨーロッパ諸国が支那分割の行動を起していると思われる丁度その時に、合衆国が太平洋に膨脹する機会を得たことは「神の摂理と思われるような、時を同じうして起った事件」であると述べた。^(註12)フィリッピン領有の要求はハワイ併合の要求を伴った。フィラデルフィア・プレス(Philadelphia Press)はフィリッピン群島と共にカロリン群島も取れ、サモア島とハワイを併合せよ、こうして「太平洋に橋を架けよ」と叫んだ。フィリッピンの領有に就いて太平洋岸の実業家たちが特に熱心であったことは当然であらう。シアトルの商業会議所とサンフランシスコの商業会議所および同市の一群の商人、海運業者、製造業者はフィリッピンその他の既に占領されている島々のみならず、将来占領されるすべての島を「人道のためおよび合衆国の東洋貿易のために保有するよう」大統領に請願した。^(註13)これらの意見が、実業界の多数のものに、とくに大西洋岸の実業家たちに直ちに支持されていたと考えるのは早計であ

る。ニューヨーク・ジャーナル・オヴ・コマースはフィリップン買収の取極めをも含む休戦議定書の調印（一九〇八年八月十二日）の直前に、臆病な人々は帝国主義から尻込みしており、「この国の実業家たちは死人のように沈黙を守っている」という事実を慨嘆しているし、コマール・シャル・アンド・フィナンシャル・クロニクルはスペインが遠隔の地に属領を持つていたことがスペインにとって重荷になったことを指摘して、合衆国がそのような危険を担うことは避けるべきだと主張していた。^(註14) それまで、そこにアメリカ資本は投資されておらず、一九〇七年に僅か四三八・四万ドルの輸入と九・四万ドルの輸出を行っていたに過ぎない。^(註15) その事情に就いて殆ど知るところがなかった、遠く離れたフィリップンの領有は、慎重な銀行家や実業家にとっては俄かに賛成し難いところであつただろう。しかし、休戦協定の成立から講和条約調印（一九〇八年十二月十日）までの四ヶ月の間に、フィリップン領有（買収）は実業界一般の希望するところとなつた。アメリカの実業界は、「一九〇八年という素晴らしい年が終るずっと以前に」フィリップンからプエルト・リーコに亘る一連の属領との貿易とこれらの諸島の開発に非常な期待を持ち始めたのである。^(註16) ランド・マックネーリー・バンカーズ・マンスリー・オヴ・シカゴは、「合衆国の勢力下に入るすべての島で鉄道建設が急激に行われると考えられる」と述べていた。^(註17) フィリップンを含むこれらの島そのものの経済上の価値がそれほど大きな期待の対象になり得たかどうかといふことは疑わしいにしても、一九〇七年秋以来対欧輸出の将来に不吉な予感が与えられ、さらにその発展に大きな期待がかけられた対支貿易の前途が歐洲列強による対支侵略によって脅かされていたため、さらにフィリップンがスペイン以外の強国——とりわけドイツやフランスのような商業上のライヴァルの支配下に帰することも考えられる必要があつたため、^(註18) 実業界もマニラ湾の戦果を放棄することは望まなかつたのである。いずれにせよ、実業界はかれらが反

対し、或いは洩々受入れた戦争が与えてくれたものを、受取ることにしたに過ぎない。開戦の際、実業界はキューバの領有を望んでいなかったと同様に、フィリッピン、グワム、プエルト・リーコの領有を予想していなかったのである。銀行家や実業家は市場を確保するために植民地の獲得を望み、戦争を求めて政府に圧力をかけたと考ええることは全く誤りである。なお、フィリッピン以下の新しい属領の獲得がアメリカ実業界に期待された効果をもたらしただろうかということは、本稿の対象外のことである。^(註19)

(註1) Samuel F. Bemis, *op. cit.*, p. 136.

(註2) Paul Studenski, *Financial History of the United States*, McGraw-Hill (New York), 1952, pp. 235—236. 西

部・南部選出の議員は二〇〇ドル以上のあらゆる所得に三分の所得税を賦課するほか、四二〇〇万ドルの銀貨の鑄造と一億五〇〇〇万ドルのグリーンバック紙幣の発行を要求した。議会は、そのような所得税の賦課とグリーンバックの発行を承認せず、銀貨の鑄造は一五〇万ドルだけ承認した。一億ドルの公債は速かに消化された。なお、米西戦争の戦費(戦後のキューバ占領費、比島買収費等を除く)は、ほぼ二億五〇〇〇万ドルであった。

(註3) Paul Studenski, *op. cit.*, p. 238.

(註4) Julius W. Pratt, "American Business and the Spanish-American War" (aforenamed), p. 34.

(註5) Julius W. Pratt, *A History of United States Foreign Policy* (aforenamed) p. 364.

(註6) Julius W. Pratt, "American Business and the Spanish-American War" (aforenamed), p. 36. 当時、^(註7) 塊領国との貿易額は年額僅か一〇〇〇万ドル程度であり、塊領国との間のみの貿易関係の断絶は恐れるに足らぬものであった。しかし、^(註8) 塊領国外相の発言は、とくにロシア帝国とドイツ帝国の意向を代弁しているものと想像された。

(註9) Julius W. Pratt, *op. cit.*, pp. 36—37.

米西戦争とアメリカ実業界

(註 6) Julius W. Pratt, A History of United States Foreign Policy (aforenamed), p. 363.

(註 10—21) Foster R. Dulles, op. cit., p. 47.

(註 13—14) Julius W. Pratt "American Business and the Spanish-American War" (aforenamed), p. 40.

(註 15) Harlod U. Faulkner, The Decline of Laissez Faire, 1897—1917 (aforenamed), p. 17.

(註 16—17) Julius W. Pratt, op. cit., p. 43.

(註 18) マニラ封鎖の際ドイツがとった態度 (Carl R. Fish, The Path of Empire, Yale University Press (New Haven), 1919, pp. 125—130 参照) から、とくにドイツの触手が延びて来ることが容易に想像されたであろう。

(註 19) 拙稿「第二次世界大戦直前までの『ドル外交』とアメリカ資本主義」(本誌前号所載)のなかで触れておいた。

五

実業界も、金融界も、一般に、開戦に至るまで戦争に反対し、マッキンレー大統領自身も、そしてまた共和党の最も有力なボス、マーカス(マーク)・ハナも最後まで戦争を欲していなかったのに、スペイン女王がローマ法王の勧告に従って合衆国の要求のすべて^(註 1)を受入れる態度を明かにした後に(四月九日にスペイン女王はスペイン軍にキューバの叛徒に対する戦闘行為の停止を命じ、そのニュースは四月十日にワシントンに達して^(註 2)いた)、マッキンレー大統領をして、キューバの解放を行うために必要な兵力を使用する権限を与えるよう議会に要請せしめ(四月十一日)、議会をして、同島からスペイン軍が撤退することを要求し、若しその要求が拒絶されるならば、兵力を使用する権限を大統領に附与する旨の共同決議を通過せしめた(四月十九日)のは、輿論の力であった。そして、この輿

論をつくり出したのは新聞であったということに疑問の余地がない。

一八九五年にニューヨークの重要な新聞として全国的に大きな影響力を持っていた朝刊新聞は、ワールド、ジャーナル、サン、ヘラルド、トリビュンおよびタイムズであり、主な夕刊新聞はイーヴニング・ポスト、マイル・アンド・イクスプレスおよびイーヴニング・ワールドであり、そして最も重要な経済関係新聞はジャーナル・オヴ・コマースであった。これらのうち、ワールドは民主党を支持し、トリビュンとマイル・アンド・イクスプレスは共和党を支持していた。キューバの叛乱が起っても、サンとタイムズ以外のこれらの新聞はキューバの叛乱そのものに大して関心を示さなかった。トリビュンとマイル・アンド・イクスプレスはクリーヴランドの政策に絶えず批判的態度をとり、キューバ事件に就いても共和党と同じ立場を守っていた。イーヴニング・ポストは国家の名譽をなにより尊重していた。ヘラルドはキューバ人の正義よりも、スペインとの平和の維持により多くの関心を示していた。ジャーナル・オヴ・コマースは実業界の見解を代弁し、キューバの叛乱をアメリカの平和と繁栄に対する脅威としてのみ觀察し、そして終始一貫して合衆国の介入に反対していた。そして、ワールドと、それにもましてジャーナルは、キューバの叛乱を発行部数を増加させることだけに利用したのである。(註3)

ニューヨーク・ワールドは、一八八三年にジェイ・グルードからジョージ・フ・ピューリツァに三四・六万ドルで買収されて以来、大新聞へのスタートを切った。ピューリツァは、ハンガリー生れの移民で、南北戦争の際連邦軍に従軍した後、新聞界に入り、一八七八年にセイント・ルイス・ポスト・デイスパッチの所有者になり、一八八三年にニューヨークに進出したのである。かれは都市の發達と教育の普及に着目し、安く、正確な、生氣のある、そして簡潔で読み易い、少し文字をかじった程度の大衆とくに労働者階級にアピールするような「新しい

種類」の新聞をつくった。かれは一八七六年以来民主党員であり、ワールド紙を通じて種々な改革運動を主唱した。かれはワールドの所有権を獲得して一週間後に、奢侈品、相続財産、高額所得、独占企業および種々な特権を与えられている株式会社に対する課税、文官制度の改革、公職腐敗の防止等の主張を掲げ、「金権貴族主義」の政治を攻撃し、かれの新聞を「労働貴族主義」の機関紙あるいは虐げられたものの擁護者たらしめようとした。こうしてワールドは原則として民主党を支持していたが、常に政治的独立を保っており、ピューリツァの指導の下で民主党の政綱にしばしば公然と反対した。^(註4)しかし、ワールドは、なにより、そのセンセイショナルな見出し、派手な文章、沢山の挿絵で大衆の人気を獲得した。そして、一八八三年に売価二セント八頁のこの新聞の発行部数は、毎日(平均)一万五〇〇〇に過ぎなかったが、一八九五年に価格据置のまま十六頁に増頁されて、毎日(平均)五五万六〇〇〇(平日版五六万、日曜版三八万七〇〇〇)、に増加して^(註5)いた。ウィリアム・R・ハーストはワールドのセンセイショナルな手法をかれのサンフランシスコ・イグザミナーに採用して人口三〇万の都市で八万の購読者を獲得して、破産に瀕した新聞社を建直すことに成功した後、一八九五年にニューヨーク・モーニング・ジャーナルを買収して中央に進出し、新聞界に前例を見ない高給で有能な記者を集め、大衆にアピールする新聞をつくり、ピューリツァのワールドに挑戦した。かれは、ジャーナルを一セントに値下し、メロドラマ的事件、犯罪、スキャンダル、怪奇事件を記事にし、外国の国王や君主にインタヴューし、外国の著名な政治家に重要な問題に関する見解を電報で問合わせ、全頁に亘る派手な見出しをつけ、大きな色刷の挿絵や漫画を載せ、都市の貧民のために慈善芝居興業を行い、悪名高い犯罪者の逮捕に賞金を提供した。ハーストはピューリツァのセンセイショナルな学び、より大胆にそれをかれのジャーナルに導入したが、ワールドは政治上の理想を保持して

いたし、智的、道徳的、文学的香りを失わないものであったのに対し、ジャーナルはそれらを持っていないなかつた。^(註6)
ハーストの方針はコマーションリズムに徹していた。両者によって「新しいジャーナルリズム」の新紀元が開かれたが、ワールドはそれらを保持していた点で、古い、良いジャーナルリズム伝統の上に立つものであった。

いずれにせよ、キューバの叛乱は、両者にとって都合のいい時、ハーストのニューヨーク・ジャーナルリズムへの登場の年（一八九五年）に起った、利用すべき絶好の事件であった。民衆は不況や破産の陰気な記事には飽き飽きしていた。民衆を引付ける重大事件は久しく起っていなかった。南北戦争以後国民意識は著しく高まって来ていたし、合衆国は経済的に巨大な進歩を遂げ、民衆は合衆国は膨脹の運命を持っているという建国以来の信念を一そう深く懐くに至っていたのに、一八九〇年の国勢調査の結果、国勢調査局はフロンティアは消滅したと宣言していた。こうして、民衆は合衆国の海外膨脹を期待し、信じていた。事件の起ったのは合衆国に近く、ジェファソン時代以来合衆国が深い関心を持っていた処であった。そこにはアメリカ資本が投資されていたし、貿易関係も密接であり、大部分のアメリカ人はそこで栽培された砂糖を食べていた。統治者たるスペインは衰頽に向っている国であったし、しかもスペインの統治は非民主主義的な、残忍な、無慈悲な、強圧的なものと民衆は信じ込んでいた。合衆国国民はヨーロッパの君主国から独立せんとする西半球の人民に伝統的に深い同情を寄せるものであった。ハーストがキューバ事件にとびついたのは当然である。ハーストはピュリツァのワールドから発行部数のリーダーシップを奪取するためにこの事件を利用し、民衆を興奮させるような記事を提供するために経費を惜しまなかった。ハーストはかれの目的を達成するに役立つ、多くの有能な記者と画家を送り、特別な任務のために文名の高い人々や専門家を備った。スペイン人の残虐行為とくに婦女子に対する戦争とキューバ人の

悲惨な状態はアメリカ人のヒューマニズムに訴え、人気を呼ぶ何よりいい記事であった。すべてが誇張されて報道された。ジャーナルはキューバ人に自治を与えよと叫び、合衆国政府の干渉を要求し、帝国主義熱を鼓吹する論説を掲げて、民衆の血を沸かせ、読者を獲得した。このようなジャーナルの攻勢に対処するため、ワールドもキューバの叛乱を詳しく報じ、ジャーナルの記事の誤報や誇張を指摘しながら、キューバ人に対する同情とスペイン人に対する反感を煽り立てた。^(註7)ワールドの発行部数は一八九六年に(ジャーナルの値下げに対応してその年の初めに一部一セントに値下げされていた)——このような値下げもパルプ紙の発達と広告掲載の増加によって可能にされていたはずである。^(註8)平日版(毎日平均)七四万、日曜版は五六万に増加したが、ジャーナルはハーストが所有するに至って以来毎日一五〇〇の新しき読者を獲得し、一八九七年には平日版は四三万部、日曜版は四一万部印刷されていた。そして一八九八年までに前者の発行部数は週五〇〇万に達していたと称せられたが、後者はメイン号爆破に続く三日間毎日一〇〇万部以上印刷され、戦時中の発行部数はつねに一二五万を上廻っていた。^(註9)

新しいジャーナリズム、とくにイェロー・ジャーナリズム^(註10)は古い、権威のある新聞の編輯者とそれらに親しんでいた中産階級や上流階級の思慮深い人々の胸をむかつかせた。一八九六年にアドルフ・オクスがニューヨーク・タイムズの経営を引継いだ時、かれは「タイムズは朝食を台なしにするような新聞にしない」と声明した。^(註11)

しかし、ハーストやヒューリツァはかれらの新聞が批判されれば、大見出しでこれに反駁を加え、宣伝材料が得られたことを喜んだ。^(註12)いずれにせよ、ジャーナルやワールドが集めたニュースはA・P・あるいはその他のルートを通じて全国の新聞に流された。多くの地方新聞は、これらのニュースを記事にし、新しいジャーナリズムを学んで大衆を興奮させる解説を加え、中産以下の人々のなかに読者層を拡大して行った。ジャーナルは一八九八

年二月にワシントン駐在スペイン公使デユブイ・デ・ロメがマツキンレーは狐疑逡巡、機会主義の政治家であると友人に書いた私信を手に入れて公表し（二月九日）、スペイン政府をして同公使を召還することを余儀なくさせ、^(註13)二月十五日メイン号爆沈事件が起るや機を逸せず、これをスペインの陰謀として報じ、機雷による爆破を立証するような絵を添え、犯人逮捕のために五万ドルの償金を提供すると述べ、民衆を激昂せしめるよう慎重に計画された社説を掲げ、さらに不干渉主義を固守していた政府をこの犯罪行為の共犯者として攻撃し、「戦争は起らないだろう」と述べた共和党のボス、マークス（マーク）・ハナ上院議員の態度を「罪のない多くの人々の飢餓と二五〇人のアメリカ水兵の殺害を、株価の二ポイントの下落よりも些細なことを考える、高い地位に就いている豚のようにいやらしい市民を代表している」ときめつけ、「行政部をして奮起せしめよ、……常識と愛国心の名において、われわれに平和協会の卒業生でない海軍長官を与えよ」と述べた。^(註14)最初は、より慎重であり、平和的であったワールドも、ジャーナルに引きずられ、メイン号の爆沈をスペイン側の故意によるものと報じ、これに対する唯一の償いは「キューバの解放」であり、もしスペインがこれを拒絶すれば、その結果は戦争だと述べるに至った。^(註15)これらの見解は全国の多くの新聞によって採用され、民衆はそれらを自分自身のものとして受入れた。サミュエル・E・モリスン、ヘンリー・S・コマジャー両教授は、帝国主義と好戦論の炎を燃え上らせたのはジャーナルとワールドばかりでなかった、全国の新聞編輯者がアメリカ人に奮起を求めたと観察している。^(註16)戦争と植民地獲得問題は新聞にその発行部数を増加せしめるものであった。これに関して、ハーストが戦争がないと苦情を云ったかれのキューバ特派員（画家）に云った「君は絵を提供する、私は戦争を提供するだろう」とい^(註17)う言葉を思い出さなければならぬ。民衆は、スペインの悪たくみ、裏切り、詐欺、残虐性、内政混乱に就いて

余りにしばしば教えられていたので、スペイン政府が合衆国政府の提案を受諾した時、新聞がそれをあっさり無視してしまっても国民はそれを当然のことと考え、マッキンレーにもそれを無視することを強いたのである。^(註18)

「イエロー・プレスの背後に」ローズヴェルト、ロッチ、ヘイ、その他の海外膨脹論者に統率された小さいが強力なグループがあった」ことは事実であらう。^(註19)しかし、発行部数の増加を望んでいた新聞発行者が民衆を駆

り立てて、戦争を不可避なものにしたのである。「戦意は〔新聞から〕生半可な知識を与えられたアメリカ人民の間でつくり出された」とフレッド・A・シャノン教授(イリノイ大学)は述べ、^(註20)「行動を要求したのは新聞と人

民である」とデクスター・パーキンス教授は述べ、^(註21)「もしハーストのニューヨーク・ジャーナリズムへの登場によって新聞発行部数増加の激的な戦いが促進されなかったとしたら、米西戦争は起らなかっただろう」とヨーシ

フ・E・ウィサンは述べている。^(註22)また、ハロルド・U・フォークナー教授は *The Decline of Laissez Faire, 1897—1917* (1951) のなかで「米西戦争が主として経済的な理由によって生じたものであるということとは立証され

ない」と述べた後、「もし好戦的な新聞のプロパガンダを経済的理由として述べることができなければ」と但書きを附加えているのは、^(註23)一般的に消極的な響きを持っているが、正当であらう。新聞発行業は明かに近代

的な営利事業である。さきにわれわれはアメリカの実業界の支配的空気は戦争に反対であったと述べた。しかし、近代的営利事業である新聞発行業の経営者が戦争を挑発したと認めなければならない。こうして、ただこの限りにおいて、ビジネスが明白に米西戦争の原因になったと結論するのが正しいであらう。

(註1) 合衆国政府は、スペインが、キューバ人に、賠償金を支払うと共に、自治を認めることを希望し、三月二十七日

付でスペインが十月一日までキューバの叛徒と休戦すること、原住民を収容所に集結せしめる命令を撤回すること、十

月一日までにキューバの叛徒との間に和睦の取極めが行われない場合には、合衆国大統領を両当事者の間の最終的な調停者となることを承認することを要求した。スズメインは、三月三十日に集結命令を撤回し、三月三十一日付で五月四日にキューバ議會を召集する旨回答したが、叛徒との即時休戦に就いては四月九日まで譲歩を拒んでいた。この間に、即ち四月五日までに、マッキンレーは、事實上、宣戦布告の承認を議會に求める前記のメッセージを議會に提出することを決定した。Graham H. Stuart, op. cit., pp. 206—207. Irving S. and Nell, M. Kull, *A Short Chronology of American History, 1492—1950*, Rutgers University Press (New Brunswick, N. J.) 1952, p. 188.

(註 2) Irving S. and Nell M. Kull, op. cit., 188.

(註 3) Joseph E. Wisan, op. cit., p. 44.

(註 4) Harry J. Carman and Harold C. Syrett, op. cit., p. 226 以下の Dumas Malone, ed., *Dictionary of American Biography*, Charles Scribner's Sons (New York), 1946, vol. xv, pp. 261—262.

(註 5) Joseph E. Wisan, op. cit., p. 44—45.

(註 6) Samuel E. Morison and Henry S. Commager, op. cit., pp. 292—293. なお、一八九六年の選挙戦の際、ビュリツァが民主党の政綱に反対したのに対し、ハーストは、ニューヨークの主要新聞の編輯者のうちただ一人、民主党支持の側に廻つてゐた (Louis M. Hacker and B. B. Kendrick, op. cit., p. 210)。ただ、ビュリツァに対抗して、かれの新聞の読者をより多く民衆の間で獲得することが、ハーストのブライアン支持の目的であつたと思われる。

(註 7) Joseph E. Wisan, op. cit., pp. 46—47.

(註 8) J. T. Adams and R. V. Coleman, eds., *Dictionary of American History*, Charles Scribner's Sons (New York), Rev. ed., 1940, Vol. V, p. 505 参照。なお、ワールドは一八八三年から三年間に五〇万ドルの利潤をあげてゐたと云はれてゐる。Dumas Malone, ed., op. cit., p. 261.

- (註9) Joseph E. Wisan, *op. cit.*, pp. 45—46.
- (註10) 扇情的、対外膨脹主義的ジャーナリズムを意味するこの言葉は、一八九五年に、R・F・アウトコールドの“Yellow Kid”という色刷りの漫画を、ワールドとジャーナルが連載する権利をめぐって争い、その後両者が益々センセーションナルな、戦争熱を煽る新聞になったことから起った。Irving S. and Nell M. Kull, *op. cit.*, p. 183.
- (註11) Harry J. Carman and Harold C. Syrett, *op. cit.*, p. 227.
- (註12) Joseph E. Wisan, *op. cit.*, p. 48.
- (註13) Irving S. and Nell M. Kull, *op. cit.*, p. 17 及び Graham H. Stuart, *op. cit.*, p. 287.
- (註14—15) Joseph E. Wisan, *op. cit.*, pp. 49—50.
- (註16) Samuel E. Morison and Henry S. Commager, *op. cit.*, p. 324.
- (註17) Joseph E. Wisan, *op. cit.*, p. 53.
- (註18) Joseph E. Wisan, *op. cit.*, p. 54. かれが民衆の意向を無視すれば共和党は分裂したであろう。
- (註19) Harold U. Faulkner, *American Economic History*, 7th ed. (aforenamed) 1954, p. 558. しかし、ワールドは米西戦争以後センセーションナリズムを放棄した。そして、一九〇八年にはローズヴェルト政府のパナマ政策を攻撃し、ローズヴェルトの憤怒を買った (Dumas Malone, ed., *op. cit.*, p. 262)。
- (註20) Fred A. Shannon, *America's Economic Growth, A Revision of Economic History of the United States*, Macmillan (New York), 1940, p. 548.
- (註21) Dexter Perkins, *op. cit.*, p. 61.
- (註22) Joseph E. Wisan, *op. cit.*, p. 52.
- (註23) Harold U. Faulkner, *Decline of Laissez Faire, 1897—1917* (aforenamed), p. 15.